

令和4年度（2022年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

申請者	団体名		八尾商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 山口 孝満		
	所在地		〒581-0006 大阪府八尾市清水町1-1-6		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 支援グループ 経営指導員 大西 真稔		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-922-1181	
			Fax：	072-922-8828	
		E-mail：	m-ohnishi@yaocci.or.jp		
①設立年月日			昭和24年5月16日		
②職員数			職員数 16人（うち経営指導員数 13人） 令和3年12月時点		
③所管地域			八尾市		
④管内事業所数			11, 940（平成28年経済センサス活動調査による）		
⑤管内小規模事業者数			8, 657（平成28年経済センサス活動調査による）		
⑥会員数（組織率）			3, 069（令和4年1月13日現在） 組織率：25.7%		
			※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）					
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申					
②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用					
③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査					
④輸出品の原産地証明					
⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定					
⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん					
⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁					
⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達					
⑨社会一般の福祉の増進に資する事業					
⑩行政庁から委託を受けた事務					
⑪上記のほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**「概要」**

・八尾市内の産業の現状について、平成28年度経済センサスより、管内の事業所数については11,940事業所、そのうち小規模事業所数は8,657事業所と全体の約72%を占め、中小・小規模事業所が集積する産業構造となっている。

小規模事業所数の業種別では、製造業29%、卸売業、小売業17.2%、サービス業22.6%、その他31.2%となっており、製造業の割合は大阪府内平均値の10.9%と比較しても高く、製造業においては、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業で約50%を占めている。(2016年度RESASデータより)

・八尾市の地域経済循環率は90.1%と、周辺地域の東大阪市(102.9%)、大東市(83%)、柏原市(81.1%)と比較した場合、隣接する東大阪市と比較すると東大阪市よりは低くなっているが、他の2地域より若干高い。大阪府全体で106.7%であることから、大阪府全体から見ると八尾市の地域経済循環率については低い水準となっている。(2016年度RESASデータより)

「現状」

・令和元年度工業統計調査によると、八尾市内における製造品出荷額は、「電気機械器具製造業」が全体の24.1%を占めており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が19.3%、「金属製品製造業」が9.5%と続き、これらが上位を占める。製造業の中でも、府内全体や全国平均と比較すると「金属製品製造業」や「プラスチック製品製造業」、「生産用機械器具製造業」が高い割合を示している。

・商業は、八尾市が実施した八尾市小売・卸・サービス業実態調査において、市内消費者から商店街団体や小売市場団体、各地域の個店への期待として「こだわり」や「にぎわい創出」との意見が上位を占めており、消費者の価格や品質、品揃え等へのニーズに応えていく必要があることが窺える。

「課題」

・当所が2021年6月に実施した八尾市景気動向調査結果より、製造業・非製造業ともに、「人材確保」(47.0%)「人材育成」(41.9%)、「販路拡大」(38.9%)、「生産性向上」(29.3%)「コスト削減」(22.7%)、が共通の経営課題として上位を占め、売上利益(19.7%)、技術力向上(18.2%)、技能承継(13.6%)と続くものであり、特に「人材確保」「人材育成」の割合は年々増加傾向にある。

・八尾市景気動向調査の調査結果からも、「人材」が製造業、非製造業ともに共通の経営課題として挙がっており、人材確保、人材育成、技術力向上、技能承継等の支援施策は重要と考える。地域産業の衰退を防ぐためにも人材確保、人材育成支援の必要性は極めて高いものとなっている。

・「販路拡大」においては、展示商談会を通じ、ビジネスチャンスを広げていく必要がある。

・以上より、2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大によって影響を受けた事業所へ経営相談を通じて経営改善の支援を行うと共に、「事業承継支援」や人材確保、人材育成に対する支援を行うことにより、事業基盤の構築を行う。

また、IT支援では人材育成の一環として、ウィズコロナ、アフターコロナという社会背景を踏まえた事業者の業務効率化、工場内の生産性向上に向け、ITの積極的な利活用に取り組むための、情報提供、IT導入に向けた支援が必要である。

そして「BCP」は、経営課題の上位回答に挙がっていないものの、大規模自然災害や新型コロナ禍における緊急事態時の対策として重要な位置づけであることから、課題解決の重点事業の一つに挙げ、地域の活力を高める支援を重点的に行っていく必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

以下を支援の柱として設定し、取り組みを融合させながら地域産業の活力向上へ波及させていく。

「将来の企業活力の維持・向上に向けた支援」

- ・強い組織構築に向けた従業員個々の能力向上や人材定着支援に取り組む。
- ・後継者不在や後継者育成など様々な課題を抱える企業に対し、支援機関と連携し課題解決に取り組む。
- ・八尾市や近隣支援機関等と連携し求人求職マッチング事業を実施し、雇用創出の機会提供を通じて人材不足解消に向けた支援に引き続き取り組む。
- ・BCP策定を推進し、コロナ禍の状況や大規模災害等発生時の事業継続が図られるよう支援に取り組む。

「販路拡大、地域資源の知名度や魅力向上」

- ・ビジネスマッチングの機会創出として、周辺地域の商工会議所・商工会等と連携し合同展示商談会を開催する。
- ・八尾市と連携し、八尾のものづくり産業のイメージアップ、ビジネスマッチング機会創出を目的に、革新的な付加価値などを有する金属、機械関係の業種を対象に、ビジネスマッチング支援を行う。
- ・地域資源を活かした商材について、消費者が多数来場する商業施設や八尾市内イベントにおいて周知活動に取り組み、認知度向上と共に、今後の販売促進へ繋げる。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内の小規模事業者8,657事業者のうち、様々な経営課題を抱え経営基盤が脆弱であるが、経営改善や成長に向けて前向きに取り組みたいという意欲が比較的高い事業者を中心に支援を進める。支援対象事業者数については、前項の支援事業を推進するべく、「製造業その他_4,440事業所」、「卸売業・小売業_2,507事業所」、「サービス業_1,710事業所」より、経営課題の解決に意欲的な事業者を支援対象として支援を進めていく。

(4) 事業の目標

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、業況が低迷している事業者やウィズコロナ、アフターコロナという社会背景を踏まえた新たな取組みに対する支援を行うべく、経営相談支援事業を強化する。
- ・階層別研修を実施し、人材育成を通じた組織力強化へ繋げる。
- ・ものづくり企業のビジネスマッチング促進として、展示商談会を行うことで、販路拡大へ繋げる。
- ・個店魅力を引き出す取り組みや販売促進を通じて、集客や知名度向上、賑わい創出へ繋ぐ。
- ・各支援機関等と連携し、求人・求職者との就職マッチング支援を行い、人材確保を通じた企業競争力の維持・強化へ繋げる。
- ・女性の働く環境整備や採用方法、女性活躍推進法に取り組む企業の事例紹介を通じて企業における女性従業員の活躍推進に取り組む。
- ・地域資源を活用した商品や地域資源の知名度向上・魅力向上に取り組み、地域活性化へ繋げる。
- ・事業承継支援やBCP策定支援を通じ、企業活動の維持・強化へ繋げる。
- ・事業遂行にあたり、経営指導員間の情報共有や専門家その他各支援機関との連携を図り、経営改善の成果向上へ繋げる。
- ・事業計画書策定など、経営指導員と専門家が連携しながら支援を進める。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

新型コロナウイルス拡大の影響が残る中、小規模事業者が抱える経営課題の把握を行い、課題解決を行うことにより、持続的な成長に繋げることが期待できる。

持続的な成長に繋げるためには、既存取引の維持だけでなく、既存取引を基盤とした新たな販路開拓も必要であり、積極的な自社技術や製品等のPRを行い、新規取引先の開拓を行うことが重要である。

ウィズコロナ、アフターコロナ時代の到来や環境の変化が目まぐるしいなか、人材確保や人材育成による生産性向上や各種事業の遂行により地域経済の活性化に繋がる。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業の持続的な成長の機会が失われ、経営課題の解決に取り組むきっかけが失われる。また、時代背景から目をそむけ、各施策や他企業の取り組み目を向ける意欲が損失し、地域経済の発展、活力向上の機会が失われかねないと考ええる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	370 事業所	支援機関等へのつなぎ	9 支援
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）	80 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援	5 事業所
記帳支援	18 事業所	労務支援	15 支援
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	10 事業所
販路開拓支援	8 支援	事業計画作成支援	25 支援
創業支援	15 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	25 事業所
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援	0 事業所
5 S 支援	0 事業所	I T 化支援	25 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	25 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	100 事業所
結果報告	400 事業所		

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 423

支援実績件数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、事業計画の策定を中心として増加傾向であり2022年度は370社に設定。（2020年度実績：464件、2019年度実績：279件）

小規模事業者への「伴走型支援」として、窓口相談時や巡回訪問等によるヒアリング時に経営課題を抽出し、実効性のあるサービス提案を心がけ、経営改善、経営向上に繋げる多面的な支援を通じて持続的成長を強化する。経営相談事業では、金融支援の相談件数は減少傾向にあるが、今後の資金繰りの改善支援にあたり、日本政策金融公庫をはじめ民間金融機関との連携を図りながら支援を進める。また、事業承継やBCP策定、働き方改革への対応や生産性向上に資するIT化支援、製造現場の改善、支援先へのフォローアップ支援を重点的な課題と捉え、引き続き支援機関をはじめ行政や官公署との連携も図りながら課題解決に向けた支援を進めていき、高度専門的な課題解決については、専門家と連携を図ることで、事業者の経営改善を促していく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

高度・専門的な内容として専門家の見地が必要と判断する場合、経営課題の解決に向けて専門家や各支援機関などとも連携を図りながら支援を進める。

当地域の特徴であるものづくり企業の技術向上や課題解決に対しては、（地独）大阪産業技術研究所などの支援機関とも引き続き連携を図りながら、セミナーや個別相談を通じて支援を進める。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律	継続	相談件数	9	法律に関する高度な相談に対応するため弁護士による相談を実施。（支援日数8日）
税務	継続	相談件数	350	確定申告等にかかる税務手続きを支援するため税理士による相談を実施。（支援日数81日）
労務	継続	相談件数	14	労務面での高度・複雑な課題を解決するため、社会保険労務士による相談を実施。（支援日数10日）
特許	継続	相談件数	1	知的財産権に関する高度・複雑な課題を解決するため、弁理士による相談を実施。（支援日数1日）
登記	継続	相談件数	1	登記に関する高度・複雑な課題を解決するため、司法書士による相談を実施。（支援日数1日）
環境	継続	相談件数	3	環境に関する高度・複雑な課題を解決するため、中小企業診断士による相談を実施。（支援日数3日）
BCP	継続	相談件数	3	BCPに関する高度・複雑な課題を解決するため、専門家（コンサルティングアドバイザー）による相談を実施。（支援日数3日）
経営	継続	相談件数	120	経営革新など経営面での専門的な課題を解決するため、中小企業診断士等による相談を実施。（支援日数49日）
IT	継続	相談件数	20	販路開拓に向けた情報発信や業務効率の向上に繋げるIT活用等に関する課題解決を支援するためインストラクターによる相談を実施。（支援日数14日）

事業実施のポイント・期待される効果

特に小規模事業者においては、優れた技術や製品・サービスがあるものの、それを上手くPRするノウハウを十分に持ち得ていないケースが多い。

ビジネス環境が速いスピードで変化の中、持続的成長に繋げるには、既存の取引関係の維持だけでなく、これまで以上に積極的に自社の技術力や製品等のPRや販売促進を行い、新規取引先の開拓に繋げることが重要と考える。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者の持続的成長が経営改善に取り組むキッカケが失われ、また各施策や他企業の取り組みに目を向ける意欲が失われてしまう等、地域産業の活力向上の妨げとなり、ひいては地域産業の衰退に繋がりがかねないとする。

4-1. 地域活性化事業一覧

八尾商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業				7,865,880
1		地域資源発掘ブランド化推進事業	八尾の地域資源を活用した商品をブランド化し、販売促進を通じて広くPRする。	1,802,850
2	○	ものづくり技術向上支援事業	ものづくり技術の向上やものづくり企業の課題解決を支援するためのセミナーを開催。	1,252,400
3	○	早期離職防止・定着支援事業	管理職を対象に、若年者向けの教育体制、人事評価制度やマネジメント手法を身に付け、若者の早期離職の防止、組織の基盤強化に繋げる。	1,360,470
4	○	労務管理・育成支援事業	雇用のミスマッチや早期離職などの問題を抱える企業に対して、トラブル事例と好事例を交えながら事業所の労務に係る問題に気付いていただき、改善を通じてトラブル等の防止や優秀な人材確保・定着につなげる。	404,000
5	○	若手従業員育成支援事業	経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。	945,360
6	○	グローバル人材確保・定着支援事業	市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。	404,000
7	○	女性従業員活躍推進支援事業	女性従業員が定着し、キャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員活躍につなげる。	484,800
8	○	事業承継支援事業	事業承継にまだ着手していない方、着手してまだ間もない方を対象とした「入門編セミナー」、事業承継に着手している中で発生する注意点やポイント等を解説する「実践編セミナー」の階層別セミナーを開催するとともに、事業承継に取り組む事業所の個別フォロー支援を実施する。	808,000
9	○	事業継続計画（BCP）策定支援事業	BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの実際の作成に向けたキッカケや策定促進に繋げていく。	404,000
(2) 広域事業				16,488,749
10		ビジネスチャンス発掘フェア2022	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に広域展示商談会を開催。	13,303,210
11	○	求人確保支援事業	八尾市、柏原市商工会と連携し、企業の人材不足解消に繋げるために、求職者と求人事業所とのマッチングのための面接選考会を行う。	2,034,140
12		大阪勧業展2022	※大阪商工会議所の事業計画参照	101,000
13	○	MOTTO OSAKA オープンイノベーションフォーラム	※大阪商工会議所の事業計画参照	169,680
14		ものづくり企業商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	250,000
15		自社商品売り込み商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	150,000
16	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	※高槻商工会議所の事業計画参照	480,719
うち府施策連携事業				8,747,569

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	12	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	八尾の地域資源を活用した商品をブランド化し、販売促進を通じて広くPRする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①2006年4月からスタートした「地域団体商標制度」、2007年6月施行の「地域資源法（中小企業地域産業資源活用促進法）」の以降から、全国各地では地域資源を活用したブランディングの取り組みが活発化している。地域資源を活用した新たな商品・サービスを開発することで、取引や雇用を拡大し、地域経済を活性化することを目的としている。 ②一方、八尾市内においても八尾枝豆や若ごぼう等の特産品はあるものの、八尾市を代表し全国へ発信できる商品がまだ数少ないのが現状である。 ③八尾市内を代表するような地域資源を活かした新たな特産品を「八尾コレクション」として認定し、お土産やギフトとして販売できる商品を開発・発掘する。（2～3年毎にセレクションを実施） ④八尾の魅力発信を目的に、八尾コレクション受賞店舗を中心とした市内店舗等の売上拡大に向けたPR支援を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 飲食店（約1,300）・食品関連製造小売業（約2,200） 計 約3,500事業所 ②主なターゲット 地域資源を活用した商品を製造・販売している店舗					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業白書・小規模企業白書によると、BtoC小規模事業者が感じる傾向として常連客の維持・獲得に自社のブランド化が貢献しているか、という項目には「十分ブランド化ができていない」と回答した事業所の54%が「大いに貢献している」と回答していることから、商圏内のリピート顧客を自社のブランド化することで図ることは有効と思われる。小規模事業者がブランド力を高めるための取り組みを支援することで、面的・個別支援を行うことができる。単独の事業所ではしにくいブランド化を当所事業で行うことで、少ない労力でブランド力を高めることができる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①「第44回八尾河内音頭まつり」マルシェdeオンドへの出展（事業PR） ※2021年9月開催予定であったが、コロナの影響で中止 ②「LINOAS」地域資源商品販売会 1回目（出品企業数：7社） 【場 所】LINOAS2階 【開催日時】2021年7月24日（土）～25日（月）各日10:00～18:00 【PR者数】2,785名（①販売商品数：372名／②カタログ配布数：2413部） ③（予定）「ビジネスチャンス発掘フェア」地域資源商品販売会 【場 所】エディオンアリーナ 【開催日時】2022年1月26日（水）～27日（木） ④（予定）「LINOAS」地域資源商品販売会 2回目（出品予定企業数：6社） 【場 所】LINOAS 2階 【開催日時】2021年3月12日（土）～13日（日）各日10:00～18:00					
	反省点	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、催事でのPRが行いにくい状況が続いている。今後、新たなPR方法を検討していく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①販売会等でのPR ●市内大型商業施設販売会 ①2022年5月 ②2023年1月（2022セレクション受賞者） 出店舗数のべ10店舗 PR計画数 約3,000名(各1,500名) ●マルシェdeオンド 2022年9月中旬 PR計画数 約1,000名 ●ビジネスチャンス発掘フェア 2022年11月下旬 PR計画数 約1,000名 出店舗数5店舗 ②「八尾コレクション2022セレクション」 八尾に因んだテーマを設け、テーマをイメージした土産を募集する。食の専門家である「あまから手帖」編集顧問 門上武司氏、株式会社KADOKAWAの玉置泰紀氏に審査・講評をいただき、八尾にちなんで8商品を八尾コレクション2022として認定する。 ※新型コロナウイルスの感染拡大状況によって、審査、表彰の形式を検討する必要がある。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		地域ブランド					
		八尾市産業政策課と八尾市観光協会との連携。セレクション開催年度に限り、八尾市産業政策課には出品応募やセカンドセレクション(試食審査)の一般市民募集等の広報面を中心に、八尾市観光協会には出品応募や受賞後の商品・店舗PRを中心に連携する。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 23 社	①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②市内大型商業施設（LINOAS）販売会 5店舗×2回（10店舗） ③八尾コレクション2022セレクション店舗 8店舗					
	支援対象企業の変化（代表的指標）	八尾コレクションに取り組むことで、支援対象企業が地場地域資源や八尾ブランドを認識するようになり、地域資源を活用した商品を開発することで地域活性や地域貢献を意識した経営に繋がる。また、開発した商品をお土産品やギフトとして売り出すことによって、八尾ブランド化商品取扱店として継続的に打ち出すことができる。						
		指標	販売会に出店したことにより売上が増加した事業所数	数値目標 12社				
	その他目標値1	目標値の内容⇒ 5,000 名	●販売会等実施によるPR数 ・市内大型商業施設販売会① PR予定者数 1,500名 ・マルシェ de オンド PR予定者数 1,000名 ・ビジネスチャンス発掘フェア PR予定者数 1,000名 ・市内大型商業施設販売会② PR予定者数 1,500名 計5,000名					
	その他目標値2	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円
	50,500	円 ×	5,000	名 ×	0.01	=	2,525,000	円
	40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		5,023	社	(小計)		3,605,700	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
	計							3,605,700 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	3,605,700 円	×	0.50	=	1,802,850 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所	1,802,850 円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②市内大型商業施設（LINOAS）販売会 5店舗×2回（10店舗）	
	支援対象企業の変化	八尾コレクションに取り組むことで、支援対象企業が地場地域資源や八尾ブランドを認識するようになり、地域資源を活用した商品を開発することで地域活性や地域貢献を意識した経営に繋がる。また、開発した商品をお土産品やギフトとして売り出すことによって、八尾ブランド化商品取扱店として継続的に打ち出すことができる。		
		指標	販売会に出店したことにより売上が増加した事業所数	数値目標 12社
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社	③八尾コレクション2022セレクション店舗 8店舗	
	支援対象企業の変化	八尾コレクション申請および最終審査による支援、またセレクションを通じて一般市民を含む審査員からの商品に関するフィードバックを得ることができる。		
		指標	セレクションによる新たな八尾コレクションの選定	数値目標 8社
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		ものづくり技術向上支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	10 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪産業技術研究所の研究員を講師として、ものづくり技術向上を目的としたテーマを設定してセミナーを開催。同研究所の利用促進にもつなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年度中小企業白書によると「製造業」において人員が「不足」している企業が3割程度存在しており、非正規従業員等をより積極的に活用しなければいけないことが予想され、内部で教育する時間を確保することは非常に難しいのではないかと推測されるため、当所にて教育の場を設ける。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 八尾市内製造業者2,785社 ②主なターゲット 管内中小・小規模事業者の内従業員教育及び技術力向上を目指している事業所					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所にて無償での技術関連セミナーを実施することにより、一定の知識を従業員に知識習得をさせることができ、従業員教育の一環となる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	◆2021年度第1回ものづくりセミナー [日 時] 6月30日(水) 18:00～20:00 [場 所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [内 容] IoT社会到来に向けて～MEMS(メムス)とセンサ・環境発電～ [参加者] 14社15名(支援企業数13.5社) ◆2021年度第2回ものづくりセミナー [日 時] 8月25日(水) 18:00～20:00 [場 所] 八尾商工会議所 3階 大ホール2 [内 容] レーザ加工の基礎 [参加者] 19社21名(支援企業数20社) ◆2021年度第3回ものづくりセミナー [日 時] 9月27日(水) 18:00～20:00 [場 所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [内 容] さび止め包装 [参加者] 25社46名(支援企業数32社)					
	反省点	2021年度はテーマにより、集客に苦労したため、管内事業所のニーズに沿ったテーマ設定を、大阪産業技術研究所担当者と協議の上設定し、参加者募集に結びつけていく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●2022年度ものづくりセミナー [実施時期] 2022年 6月下旬(1回目) 18:30～20:30 7月下旬(2回目) 18:30～20:30 8月中旬(3回目) 18:30～20:30 [講師] 大阪産業技術研究所 [開催場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [テーマ案] ・プラスチック製品の品質管理 ・金属材料の切削加工 ・加工機械の使用法 等					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 商-21 (地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業 人材育成・労務 大阪府ものづくり支援課、(地独)大阪産業技術研究所と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また、同研究所の利用促進に向けた周知や情報提供を行い、企業の橋渡しを進める。					
主な事業の目	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 前年の参加実績に基づき設定 62 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	(地独)大阪産業技術研究所を利用したいという事業者も増加傾向であり、実際の活用に向けたフォロー等計画的に行っていく必要がある。 指標 (地独)大阪産業技術研究所を利用したいという事業所 数値目標 25社					

標	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費		
		20,200	円	×	62	社	×	1.00	=	1,252,400	円		
			円	×		社	×		=		円		
			円	×		社	×		=		円		
			円	×		社	×		=		円		
			円	×		社	×		=		円		
			円	×		社	×		=		円		
		合計			62	社	(小計)				1,252,400	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										円	
		計										1,252,400	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等							
		②受益者負担			円	負担金の積算							
		○ (a)府施策連携			(b)広域連携			(c)市町村連携			(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率						(①市町村等+②受益者負担)			
1,252,400		円	×	1.00	=	1,252,400	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額			役割（配分の考え方）					
	○	八尾商工会議所			1,252,400 円								
					円								
					円								
					円								
					円								

事業名		早期離職防止・定着支援事業	事業番号		3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	管理職・中堅社員を対象に、若年者向けの教育体制、人事評価制度やマネジメント手法を身に付け、若者の早期離職の防止、組織の基盤強化に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員の早期離職の防止をテーマに管理職・中堅社員を対象とした階層別研修を実施。人材は最も重要な経営資源の1つであるが、3割以上の若手従業員が就職後3年以内に早期退職をしている。管理職、中堅社員は就職した若年者の早期離職を防ぐために教育体制の構築、コミュニケーション手法の見直し、若年者の特性の理解、監督者としての役割の理解、時間の創出、チームの運用が必要である。中堅社員については、会社の方針を現場で実行し、上司のフォロー・部下の育成を行う為のスキルを習得する必要がある。また、若手社員の育成において社内直接指導にあたる中堅社員を育成することにより、若手社員の育成・定着を図る。 管理職については、必要なマネジメント力を身に付け、他の参加者（事業所）の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決を図る。 また、昨今の人手不足問題や、働き方改革等により生産性の向上が求められており、管理職が業務効率の改善プランを立案し、中堅社員が若手社員をサポートしながら遂行することで、円滑な職場環境を築き、人材の定着に繋げる事を目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種） 従業員の早期離職問題や早期離職に係る課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ事業者。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が47.0%（製造業のみで44.7%、非製造業のみで51.5%）と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が41.9%（製造業のみで40.9%、非製造業のみで43.9%）と2番目に多く、従業員の定着率が上がることが企業の組織基盤の強化に繋がる。（2021年4～6月期調査にて実施） ●小規模事業者の意見 2021年度セミナーアンケートから「従業員の育成について、教育手法が確立されていない。どのように教育すればよいかわからない」「従業員を採用するもすぐ離職してしまう」という課題について、解決策を見つけ具体的解決策の施行が必要である。					
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【2021年度】 【中堅社員向けスキル向上セミナー】として2回開催 日 時 【第1回目】10月15日（金）14:00～16:30 【第2回目】10月22日（金）14:00～16:30 場 所 八尾商工会議所 3階 大ホール 内 容 【第1回目】採用市場とデータから見る若手社員の傾向 組織で良い人間関係を築くポイント 【第2回目】部下・後輩を育成する 組織の生産性を向上させる 参加者 【第1回目】21社34名【第2回目】22社35名 【支援企業数】28社 講 師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏 【管理職向け組織力強化セミナー】として3回開催 日 時 【第1回目】9月15日（水）18:30～20:30 【第2回目】9月29日（水）18:30～20:30 【第3回目】10月6日（水）18:30～20:30 場 所 八尾商工会議所 3階 大ホール 内 容 【第1回目】定着する人材を採用する 人を育てるうえで知っておきたいこと 【第2回目】管理職に求められる4つの役割 【第3回目】身につけたい3つのスキル 参加者 【第1回目】19社22名【第2回目】22社25名【第3回目】22社25名 【支援企業数】27社 講 師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏					
	反省点	今年度は、中堅社員向けスキル向上セミナーでは2日目の「組織の生産性を向上させる」、管理職向け組織力強化セミナーでは、3日目の「身につけたい3つのスキル」の中で生産性向上（業務効率を上げる方法）についてテーマに加えて実施。 また、参加事業所へのフォローが例年でできておらず、参加事業所へのセミナー実施後の状況について確認を行う。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	若手社員（若年者）の早期離職を防止するための強い組織作りをテーマとして開催。 若年者の特性の理解などを理解し、職場環境の整備を図ることで生産性を向上させ、上司の立場として人材の育成を行うことで、従業員の採用・定着につなげる。											
	人材交流型	【中堅社員向けセミナー】 中堅社員に必要なスキルを学ぶため、受講者参加型の講義を2日間実施する。 ・日 時 2022年9月頃 14:00～16:30 (2日間) ・講 師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏 ・会 場 八尾商工会議所 3階 大ホール ・テ マ 業務効率を上げ、生産性を向上し若手社員へ指導を行い職場環境を整備すること、若手社員の人材定着に繋げる内容で検討 ・ターゲット 入社5～10年目の従業員を雇用している事業所											
	販路開拓型												
	ハズオン型	【管理職研修向け組織力強化セミナー】 管理職に必要なスキルを学ぶため、受講者参加型の講義を3日間実施する。 ・日 時 2022年8月頃 18:30～20:30 (3日間) ・講 師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏 ・会 場 八尾商工会議所 3階 大ホール ・テ マ 業務効率を上げ、生産性を向上しマネジメント能力を培うことで職場環境の整備を行い、若手社員の採用・人材定着に繋げる内容で検討 ・ターゲット 部門長以上の管理職											
	○ 独自提案型												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>○ (a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td>労-3</td> <td colspan="2">若手人材の採用・定着支援事業</td> <td>人材育成・労務</td> </tr> </table>				○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	労-3	若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務
○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果										
労-3	若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務										
		OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、大阪府が作成した質問項目を含めて実施する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでの参加企業数の実績を基に設定。										
		48 社	2021年度…中堅社員セミナー28.0社、管理職セミナー27.0社 2020年度…中堅社員セミナー22.0社、管理職セミナー20.0社										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。											
		指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%)	数値目標	80%								
その他目標値	目標値の内容⇒												

4-2. 地域活性化事業 事業調査

八尾商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費			
	⇒	30,300	円 ×	25	社 ×	1.20	=	909,000	円				
		30,300	円 ×	23	社 ×	1.30	=	905,970	円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
	合計		48	社	(小計)		1,814,970	円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）											円	
	計											1,814,970	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
	②受益者負担		円		負担金の積算								
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率				(①市町村等＋②受益者負担)						
	909,000	円	×	0.50	=	454,500	円	(	円)				
	905,970	円	×	1.00	=	905,970	円	(	円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 または「リンク」で説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		役割（配分の考え方）						
	○	八尾商工会議所			1,360,470 円								
					円								
					円								
					円								
					円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 25 社	これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2021年度…中堅社員セミナー28.0社 2020年度…中堅社員セミナー22.0社
	支援対象企業の変化	従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築ことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。	
	指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%)	
	数値目標	80%	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒	
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 23 社	これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2021年度…管理職セミナー27.0社 2020年度…管理職セミナー20.0社
	支援対象企業の変化	従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築ことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。	
	指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%)	
	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業名		労務管理・育成支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	雇用のミスマッチや早期離職などの問題を抱える企業に対して、トラブル事例と好事例を交えながら事業所の労務に係る問題に気付いていただき、改善を通じてトラブル等の防止や優秀な人材確保・定着につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働き方改革関連法の施行など、労働法の改正に伴い労働環境が大きく変化している。その変化に対応し、働きやすい職場環境を整備することにより、生産性を向上させ、人材不足に対応するとともに労働者のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで、中小企業の経営の安定を図る必要がある。 労働法改正を踏まえた雇用管理のポイントを抑え、賃金・労働条件・処遇改善等の事例を紹介し、実践することで生産性の向上を行い、職場環境を整備し、組織基盤の強化を図る。 また、労働法改正の時期が4月が多いことから、事前に法改正の内容を把握いただくために2月頃に開催を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)に、従業員を雇用している滋養所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が47.0%（製造業のみで44.7%、非製造業のみで51.5%）と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が41.9%（製造業のみで40.9%、非製造業のみで43.9%）と2番目に多い。（2021年4～6月期調査にて実施）。社内の雇用環境を法令に準じ適正にする事により、採用活動において人が集まりやすくなる。 ●法改正の内容について、どう対応したらよいかわからない、実務的な処理が分からない企業に対し、法改正の概要を理解いただくとともに、適正な雇用管理の方法を理解いただくことができる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	●労働環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋ぐことができる。 労働法改正に伴う非正規雇用者の管理に係る法令体制を学び、労働環境の向上・労働者のモチベーションアップ・労使トラブルの抑制に繋げる。 【日 時】2022年3月 14:00～16:30 開催予定 【場 所】八尾商工会議所 大ホール 【内 容】今後施行される労働法改正の内容について 時間外労働を減らすための生産性向上のポイント 36協定の概要、作成方法について 【講 師】社会保険労務士法人ダブルリード 代表 鳥野 茂孝 氏 【参加者数】20社（予定）					
	反省点	※2021年度は2月開催で未実施ため、2020年度の反省点を記載 テーマが法改正の観点から働き方改革関連法の内容を中心に実施しているが、働き方改革も含めて労務関係の法改正全般の内容をテーマに含めて調整を行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋ぐことができる。					
	人材交流型	しかし、管理面においては各種保険制度・労使協定・有給休暇制度などの知識不足により、適切な管理を行っていない事業所もある。 労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで生産性の向上を行い、職場環境の整備を行う。					
	販路開拓型	・日 時 2023年2月中旬 14:00～16:30 ・講 師 社会保険労務士法人ダブルリード 代表 鳥野 茂孝 氏 ・テ ー マ 労働法改正に伴う雇用管理のポイント					
	ハズブロ型	※セミナー後の個別支援においては、専門相談事業を活用し対応。 ※参加者募集については、従来の当所会報誌、メールマガジンのみではなく、業種の偏りを防ぐため					
	独自提案型	サービス業を中心に個別アプローチを実施する予定。 ※働き方改革関連法の法改正内容や、2022年、2023年以降に改正の予定のある労働法改正の概要や					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-12		雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務		
		事業実施にあたっては、大阪府労働環境課と連携し、中河内地域労働ネットワーク事業として実施。また、参加企業に対して同ネットワーク構成団体が実施する各種支援事業をPRし、誘導することで人材の定着・育成を支援する。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	過去の実績を参考に設定 2020年度…39.5社 2019年度…25.0社										
	20 社												
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	雇用環境を整備することで、従業員のモチベーションの向上、労使トラブルの抑制に繋がる。 昨今の社会情勢に即したテレワーク等の事業場外での従業員の雇用管理の方法を学ぶことが期待できる。 休業した場合の対応方法など、リスク回避の手法を学ぶことが期待できる。											
	指標	雇用管理のポイントに対する取り組み意欲の向上割合 (%)	数値目標	80%									
その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			円 ×		社 ×				=		円		
			円 ×		社 ×				=		円		
			円 ×		社 ×				=		円		
			円 ×		社 ×				=		円		
		合計		20	社	(小計)		404,000	円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
	計 404,000 円												
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算 出 額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
②受益者負担		円		負担金の積算									
○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果									
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)									
404,000		円 ×	1.00	=	404,000	円	(	円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)							
	○	八尾商工会議所		404,000 円									
				円									
				円									
				円									
				円									

事業名		若手従業員育成支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	8	年目	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、若手社員の業務の目的・自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	若年者の早期離職が問題となっており、若年者は十分なキャリアを積まずに退職することで、正社員として再雇用されることが難しくなり、非正規雇用の増加に繋がる悪循環が生まれている。 事業所内で研修や教育を行うも、業務手法の内容が多くなってしまい、業務の考え方・進め方といった内容は少ない。 そのため、若年者に対し仕事の考え方や進め方といった研修を実施。主な方向性として、経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することで生産性の向上を図るとともに、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。 また、従業員数の少ない事業所においては同世代の従業員が少なく、若年者の同じ悩みを共有する者がいないため離職に繋がるケースもある。 本セミナーでは、グループディスカッションを取り入れ、同世代・同じ悩みを共有できる人材を交流を深めることにより、モチベーションを高めていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)に、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ府内事業者。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が47.0%（製造業のみで44.7%、非製造業のみで51.5%）と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が41.9%（製造業のみで40.9%、非製造業のみで43.9%）と2番目に多い。（2021年4～6月期調査にて実施） ●小規模事業所の意見 ※特に非製造の割合が多い 「人材の確保が最大の課題」「定着率が上がらない」という意見が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【2021年度実績】 【若手社員長期戦力化セミナー】として2回開催 日 時 【第1回目】11月16日(火) 14:00～16:30 【第2回目】11月30日(火) 14:00～16:30 場 所 八尾商工会議所 3階 大ホール 内 容 【第1回目】仕事の振り返り、PDCAサイクルの進め方、タイムマネジメント 【第2回目】コミュニケーションを円滑にするために、ホウレンソウについて 参加者 【第1回目】24社34名 【第2回目】25社35名 【支援企業数】29.5社 講 師 (株)インスパイアーズ 取締役 寺尾 美香 氏					
	反省点	2021年度は、1日目に生産性向上（業務効率を上げる方法）について「PDCAサイクルの進め方」の部分に加えて実施。 また、参加事業所へのフォローが例年でできておらず、参加事業所へのセミナー実施後の状況について確認を行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋める。					
	人材交流型	業務の目的、自身の役割を理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につながる。					
	販路開拓型	・日 時 2022年10月頃(2日間) ・講 師 (株)インスパイアーズ 取締役 寺尾 美香 氏 ・会 場 八尾商工会議所 3階 大ホール ・テ ー マ					
	ハズお型	経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することで生産性の向上を図るとともに、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる内容で検討する。					
	○ 独自提案型	・ターゲット 入社5年未満の若手社員を雇用する事業所					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-3	若手人材の採用・定着支援事業			人材育成・労務		
	セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。 セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。 OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績に基づき設定 2021年度…29.5社、2020年度…23.0社 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。												
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	若手社員の不安になる人間関係の悩みを解消することにより、人材定着へ繋げることが期待できる。 ストレス対応を学ぶことで、対応力が身に付き、職場での対応に変化が期待できる。 目標設定を行うことで、進捗管理が可能になり、仕事の進め方を把握することができる。													
		指標	セミナー内容を踏まえた参加者の意識の変化(行動意欲が向上した人の割合)				数値目標	80%							
	その他目標値	目標値の内容⇒													
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	30,300	円	×	支援企業数	26	社	×	係数	1.20	=	標準事業費	945,360	円
				円	×			社	×			=		円	
				円	×			社	×			=		円	
				円	×			社	×			=		円	
				円	×			社	×			=		円	
				円	×			社	×			=		円	
		合計				26	社		(小計)				945,360	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)													
		計													
		945,360 円													
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)															
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等										
	②受益者負担		円		負担金の積算										
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果										
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)										
	945,360	円	×	1.00	=	945,360	円	(	円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)									
	○	八尾商工会議所		945,360 円											
				円											
				円											
				円											

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	4	年目	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内事業所が外国人留学生を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人留学生が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人手不足が深刻化している中、政府の外国人留学生の受け入れ拡大の動きもあり、市内事業所においても外国人労働者雇用に関心が高まっている。 日本に來日する外国人留学生の活用について、異なる経験・価値観・考え方から様々な視点から課題解決に取り組める可能性も高まり、関心が高まっている。 しかし、外国人留学生を雇用してみたいと考えるものの、法制度、ビジネス慣習の違いなどを高いハードルと感じ、躊躇して外国人留学生の雇用まで至らないケースが多い。 そのため、市内事業所の外国人留学生の積極的な活用を検討できるよう、外国人留学生の採用意欲向上を図り、また定着支援も併せて行うことで、採用前・採用後の外国人留学生を雇用するためのノウハウを修得する必要がある。 今後、市内事業所が外国人留学生を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人留学生が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数 全業種、八尾市内小規模事業所約9,000社 ②支援するターゲット 現在外国人労働者を雇用した、今後外国人留学生の雇用を検討している事業所。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が47.0%（製造業のみで44.7%、非製造業のみで51.5%）と最も多い。（2021年4～6月期調査にて実施） 企業の人材確保の課題解決として、外国人留学生の雇用も有効な手段の一つであり、外国人留学生が定着することで企業の組織基盤の強化に繋がる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	●市内事業所が外国人留学生を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち受け入れ態勢を整備し、外国人留学生が定着し、本来の力を発揮できる環境を整える。 ●外国人留学生に関わる複雑な在留資格制度等の理解を深める。 ●外国人留学生を受け入れたことが無い、また、現在受け入れを行っている事業所より、「言葉・コミュニケーション」「文化の違い」「生活支援(住居の確保)」などの声が、セミナーアンケート等であり、外国人留学生を受け入れるための事前準備に関わる知識習得を行う。 【2021年度実績】 事業名：グローバル人材活用セミナー ～労働人口減少の人事戦略～0から学ぶ外国人雇用の基本 【日 時】12月13日（月）14:00～16:00 【場 所】大ホール 【参加者】24社28名 【支援企業数】26社 【内 容】・外国人材、留学生の採用から就労まで 講師：大阪出入国在留管理局 ・多様化する外国人材の活用法 講師：行政書士法人第一総合事務所 代表社員					
	反省点	事業計画では、9月～10月頃の実施で計画していたが、昨今の社会情勢を踏まえたところ、外国人労働者（外国人留学生含む）の動向が変化中、実施計画策定に期間を要したため開催時期が遅れた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	外国人留学生を雇用するための制度や手続き等の情報、雇用効果、職場に定着できるノウハウを提供し、採用意欲を高めるためのセミナーを開催する。					
	人材交流型	開催時期：2022年9月中旬～10月上旬					
	販路開拓型	講師：外国人受け入れ団体・社会保険労務士等の専門家・外国人留学生等の教育機関					
	ハズワ型	時間：2時間から2時間30分程度（1日コース）					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	独自提案型	テーマ：・日本での外国人材の労働状況 ・外国人留学生の採用方法・就労資格の違いについて ・外国人留学生の雇用による効果 ・外国人社員の職場定着の手法 会場：八尾商工会議所x ターゲット：従業員を雇用・今後外国人労働者の雇用を検討している事業所					
		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		労-2	中小企業のための、「外国人留学生」採用・定着支援事業			雇用・求人	
		大阪府就業促進課と連携し、参加企業に対して「若者・大阪企業未来応援事業」をはじめとした、大阪府の企業向け施策の案内や登録奨励を行う。					
		「若者・大阪企業未来応援事業」等の大阪府の事業紹介については、セミナー中に施策説明時間を設けるとともに、メールマガジンにて広報を行う。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	前年度及び前々年度の実績に基づき設定、2021年度24社28名、2020年度21社25名 セミナー開催1～2か月前に、会報に事業案内チラシを同封。同時期に当所ホームページ及びメールマガジンにて情報配信。労働相談時等に個別に案内。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	外国人労働者に関わる在留資格・労働関係法の理解し、外国人労働者受け入れ体制の構築を行い、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整える。								
	指標	外国人労働者受け入れに伴う自社の職場環境の整備を行う意欲が向上した事業所の割合(%)					数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計									404,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	八尾商工会議所		404,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		女性従業員活躍推進支援事業		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	女性従業員が定着とキャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員活躍のできる環境整備を行うためのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	女性活躍推進法が2016年に施行され、2019年の法改正で対象事業所規模が拡大するなど、女性活躍の推進は社会全体で必要になっている。しかしながら、日本の女性管理職割合は10%台に留まり、政府の掲げている目標の30%には達していない。 八尾市が2016年に実施した「女性の就労実態把握のための八尾市内労働事情調査」では、女性が就業生活において活躍するために、職場や会社、家庭に望むことの設問は「短時間勤務やフレックスタイム制度の導入(48.7%)」が最も多く、次いで「保育所等子育て支援施設や介護支援制度・施設等の充実(37.8%)」となっていた。 また、勤続年数では、10年以上勤務している者は33%しかおらず、定着が難しい状態にある。 「労働時間等の条件はあるものの、条件に適うなら昇進したい」と回答した割合は43.4%となり、女性従業員も賃金にみあった職務に就きたい希望がある。 中小企業白書より、従業者規模別の男女構成は、従業者規模が小さい企業ほど全従業者に占める女性従業員の割合が高いことが分かる。女性従業員の活躍を促すことが中小企業の組織基盤の強化に繋がる。(1～4名の従業員数での女性の割合：56.1%、5～19名の従業員数での女性の割合：48.7%、20～49名の従業員数での女性の割合：42.9%、50～299名の従業員数での女性の割合：40.5%) 女性が職場内で働きやすい環境を整え定着率を向上させる。また、能力に見合った人事制度の構築を行う事を目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数 全業種 八尾市内小規模事業所約9,000社 ②支援するターゲット 従業員を雇用している・従業員の雇用を検討している事業所					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	八尾市が2016年に実施した「女性の就労実態把握のための八尾市内労働事情調査」では、女性従業員が育児等による各種制度(育児休業・短時間勤務制度等)を取得した場合、事業所は代替人員の配置や業務再編等で対応を行っているが、中には「人員不足により他の従業員の負担が増加する」などの声もある。 また、女性管理職登用の課題では、「時間外労働や深夜労働をさせにくい」や「女性の勤続年数が短く登用の対象となる女性従業員が少ない」など、社内の労働環境に関連した課題が挙げられた。 それらの課題に対し、仕事と家庭の両立支援を行うための労働環境を整備し、女性の定着率を向上させるとともに女性従業員のキャリア形成を行う必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新規の為なし					
	反省点	新規の為なし					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	事業所で勤務する女性従業員が定着し、本来の能力を活躍するために、どのような取り組みや制度を導入すれば効果的であるかを事例を交えて解説。女性従業員の活躍で得られる事業所のメリットを解説。					
	人材交流型	また、女性従業員が働きやすい環境を整えるために、事業主も必要な労働法の知識や認定制度などを社会保険労務士が解説。					
	販路開拓型	開催時期：2022年10月頃(2日コース) 開催場所：八尾商工会議所					
	ハンズオン型	テーマ：「女性従業員が活躍する環境の整備と効果」 講師：株式会社インスパイアーズ 取締役 寺尾 美香 氏 「女性従業員が働きやすい環境を整備するための労働法や認定制度」 講師：社会保険労務士					
	独自提案型	ターゲット：経営者、人事担当者					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	労-6	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業			人材育成・労務		
大阪府就業促進課女性就業推進グループと連携し、参加企業に対して大阪府の企業向け施策の案内や登録勧奨を行う。 大阪府の企業向け施策の事業紹介についてはメールマガジンにて広報を行う。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	新規事業のため実績なし 当所で実施している労務関係セミナーの支援対象企業数を参考に設定						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	女性従業員が利用できる社内体制の構築、各種制度を理解し、女性従業員の定着につなげる。 また、意欲のある女性従業員のキャリア形成を行う。							
	指標	女性従業員が活躍し、働きやすい環境整備を行う意欲向上割合(%)					数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		484,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							484,800	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	484,800	円 ×	1.00	=	484,800	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	八尾商工会議所		484,800 円					
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		事業承継支援事業		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		2022	年度～	年度まで	1	年目	←複数年度段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	事業承継にまだ着手していない方、着手してまだ間もない方を対象とした「入門編セミナー」、事業承継に着手している中で発生する注意点やポイント等を解説する「実践編セミナー」の階層別セミナーを開催するとともに、事業承継に取り組む事業所の個別フォロー支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	休廃業・解散件数の推移は2020年度49,698件(2013年度34,800件)と増加傾向にあり、休廃業・解散企業経営者平均年齢の推移は2020年度62.2歳(2009年度59.6歳)と高齢化が進んでいる。※中小企業白書・小規模企業白書(2021年版) 中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産(GDP)を失う可能性があるため、経営者や後継者候補に対して事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	▼業種・事業所数等 全業種対象(八尾市内事業所数11,940社)※2016年6月1日現在 ▼主なターゲット 事業承継を検討中の事業所(60歳以上の経営者がメイン)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	▼中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産(GDP)を失う可能性がある。 ▼事業承継の必要性・緊急性に気付いている中小企業・小規模事業者は少ない。 ▼後継者育成や税務面の手続きなどについて不明な点が多い。 ▼小規模M&Aの需要が高まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	■2021年度(令和3年度)※広域連携 ■事業承継対策セミナー 【開催日時】2021年6月24日(木) 18:30～20:30 【開催場所】八尾商工会議所 3階 中会議室 【テーマ】事業承継対策セミナー [第1部] 事業承継に係る事例のご紹介 [第2部] 事業承継計画書ワークショップ 【講師】[第1部] 大阪府よろず支援拠点コーディネーター 末松 大幸氏 [第2部] 大阪府よろず支援拠点チーフコーディネーター 北口 祐規子氏 【参加者数】セミナー全体: 22社23名 内、小規模事業者数(支援事業所数): 20.5社					
	反省点	■事業承継対策セミナー 現在の事業承継に関する取り組み状況については、「準備を進めたいがどのように取り組むべきかわからない」が50.0%と半数をしめており、事業承継支援に関する基礎講座は必要である。 但し、「具体的に取り組んでいる」と回答している事業所も18.2%あり、事業承継に対する受講者の関心レベルに格差があるため、事業承継の階層別にセミナーを検討したい。(入門編10名、実践編10名)					
具体的な実施内容・手法 (該当に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	■事業承継対策セミナー					
	人材交流型	▼事業承継にまだ着手していない方、着手してまだ間もない方を対象とした「入門編セミナー」を開催する。					
	販路開拓型	▼事業承継に着手している中で発生する注意点やポイント等を解説する「実践編セミナー」を開催する。					
	○ ハズオン型	▼受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施する。					
	独自提案型	①事業承継対策セミナー[入門編] 2022年6月下旬 20社24名 ②事業承継対策セミナー[実践編] 2022年7月下旬 10社12名(計30社36名)					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	■つなぎ支援(個別フォロー支援) ▼セミナー受講者の内、具体的に事業承継に取り組む5社に対して個別フォロー支援を実施する。 ▼支援については、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター等と連携する。					
		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		商-10 事業承継の支援事業				事業承継	
		事業承継の階層別セミナー(入門編・実践編)を開催することで、階層ごとの問題や課題、取組状況を把握することができ、階層ごとに応じた個別フォロー支援が可能となる。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①事業承継対策セミナー[入門編] 20社24名 ②事業承継対策セミナー[実践編] 10社12名 (計30社36名) ③個別フォロー支援 5社										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	▼過去の実績を考慮して、セミナー参加数の目標を計30社とする。 ▼その内、企業重複も考慮して15社を支援対象企業数とする。 ▼事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。											
	指標	今後、事業承継を意識した経営に取り組む割合				数値目標	80.0%						
その他目標値	目標値の内容⇒ 社												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円	
	⇒	101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		円		
			円 ×		社 ×		=		円		円		
			円 ×		社 ×		=		円		円		
			円 ×		社 ×		=		円		円		
			円 ×		社 ×		=		円		円		
	合計	20	社	(小計)	808,000	円					円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											円	
	計											808,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等									
	②受益者負担	円		負担金の積算									
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果									
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(	円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)							
	○	八尾商工会議所		808,000 円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	①事業承継対策セミナー[入門編] 20社24名 ②事業承継対策セミナー[実践編] 10社12名 (計30社36名)							
	支援対象企業の変化	▼過去の実績を考慮して、セミナー参加数の目標を計30社とする。 ▼その内、企業重複も考慮して15社を支援対象企業数とする。 ▼事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。								
	指標	今後、事業承継を意識した経営に取り組む割合				数値目標	80.0%			
その他目標値	目標値の内容⇒									
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	③個別フォロー支援 5社							
	支援対象企業の変化	▼セミナー受講者の内、具体的に事業承継に取り組む5社に対して個別フォロー支援を実施する。 ▼支援については、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター等と連携する。								
	指標	関係機関と連携して事業承継支援した企業数				数値目標	4社			
その他目標値	目標値の内容⇒									

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	4	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの実際の作成に向けたキッカケや策定促進に繋げていく。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①様々な大規模災害が各地で発生している昨今、大規模災害の被害による大規模停電や交通インフラの被災をはじめ、サプライチェーンの寸断、また、新型コロナウイルスの発生により自社の企業活動に多大な影響を受けてしまう。 ②当所が八尾市内企業約260社に実施した景気動向調査の付帯調査において、BCP策定検討中と策定していないを合わせると66.3%に上るなど、BCP策定が依然として進んでいないことが分かる。 これらよりセミナーを開催し、企業防災対策、BCP策定の重要性・必要性を学び、その後の本格的な取組みに繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等：市内小規模事業者約9,000事業所（全業種） ②主なターゲット：BCP策定に関心を持つ中小事業者。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	①2018年に発生した大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号を機に、大阪府内企業の多数が直接・間接の被害を受け、報道等も相まってBCPの重要性が周知された。また、新型コロナウイルスといった感染症による事業継続の危機もあり、感染症対策についても体制を整えないといけないと考えられる。 ②事業継続力強化計画の認定制度が開始されたことで、BCP策定ニーズが増加することが考えられる。 ③中小企業のBCP策定のための普及啓発の取組を強化する絶好の機会と捉えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【日 時】2021年8月31日（火） 18時00分～20時00分 【場 所】八尾商工会議所 大ホール1 【講 師】東京海上ディーアール(株) マネージャー・主席研究員 濱口 隆史 氏 【参加者数】23社28名 【満足度】88.6% ・本事業を通じ、事業継続計画の策定に向けた基礎知識習得、BCPガイドラインの紹介や事例解説をはじめ、大阪府超簡易版BCP（これだけはシート）の作成演習も取り組んだ結果、参加者アンケートより、「策定したものの見直しが出来ていなかったのが、見直す良い機会となった」、「具体的にどこから手を付けたらよいか、分からなかったのが参考になりました。」、「経営者側の立場として改めてBCP策定をすみやかに始める必要があると認識できた」、「今日新たに学んだこともありましたので、策定中の計画に反映させます」等の個別意見から、BCP策定に向けた意識啓発に繋がったと考える。 ・大阪府担当部署と連携を取り、セミナー開催時に大阪府のBCP策定支援施策を紹介し、普及・波及に繋がった。 ・アンケートより策定に向けた個社支援を希望する企業に対し、支援機関と連携しBCP完成に向けて支援を行った。 ※BCP策定支援（支援機関との伴走支援）：6社（2022年1月時点） ※大阪府超簡易版BCP（これだけはシート）策定支援：21件（2022年1月時点）					
	反省点	2021年に当所が実施した景気動向調査においてBCP策定に係る付帯調査を実施。回答結果が今回の開催案内のタイミングに間に合わなかったため、2022年度案内時には個別に参加提案を行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	セミナー開催を通じ、防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただく。併せて国の制度として創設された事業継続力強化計画および認定制度についても周知することで、中小事業者の事業継続力の強化に向けた後押しを図る。					
	人材交流型	また、各種補助金の採択加点にもつながることから、事業継続力強化計画についても策定支援を行う。					
	販路開拓型	【時 期】2022年8月下旬					
	ハズオン型	【テーマ】①参加各企業周辺で想定される地震や風水害の被害について ②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について ③事業継続力強化計画について ④大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。					
	独自提案型	【講 師】ミネルヴァペリタス(株) 等					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-I2		BCP・BCMの普及促進		BCP		
当所が実施した景気動向調査のBCP策定に係る付帯調査結果の活用や、当所機関紙へBCP支援施策の同封PRを行い、BCP策定に課題がある企業を掘り起し個者支援実施に繋げる。 大阪府商工会連合会および東京海上日動火災保険(株)とのBCP策定支援に係る連携も継続する。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	セミナー参加企業数 ※広報を通じてBCPに関心のある潜在的な対象企業を掘り起こす。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	・ 防災対策やBCP策定、運用の重要性を認識することが期待できる。 ・ 実際に自社のBCP策定の動機づけと共に、実際の策定に繋がられる。								
		指標	BCPセミナー当日、簡易版BCPを策定した企業数				数値目標	20社		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
			合計		20	社	(小計)		404,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計								404,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算 出 額	①市町村等補助	円			交付市町村等				
		②受益者負担	円			負担金の積算				
○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
404,000		円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	八尾商工会議所		404,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2022		事業番号		10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に広域展示商談会を開催。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販売拡大に繋がらない中小企業は多くある。②自社技術・製品・サービスを効果的に幅広く情報発信支援し、ビジネスマッチングに繋げる。③出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出。④全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等：小規模事業者約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット：販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	※2021年度は現時点で開催前の為、リアル開催の2019年度アンケートを基に記載。 ①出展者の約40%が「顧客・販路拡大」、約20%が「製品・技術・サービスPR」を目的に出展。 ②全体の約74%より「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術・サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」などの出展成果を回答。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	大阪東部地域、南河内、南大阪の商工会議所・商工会、京都リサーチパーク(株)との合同により「ビジネスチャンス発掘フェア2021」を開催。 ■会期：2022年1月26日(水)27日(木) ■会場：エディオンアリーナ大阪 第一競技場 ■併催事業：ビジネスセミナー、出展者交流会、出展者による新製品関連プレゼンテーション ※新型コロナウイルス感染防止ガイドラインに基づいて会場設営。 ■出展者数：183社・団体 ※出展者交流会は、施設内で飲食を伴う集会を行えないため、実施方法を変更。						
	反省点	・出展者確定が大幅に遅れた。 ※社員のコロナ感染を危惧する企業が多くあり、出展者確定が大幅に遅れた。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪東部地域、南河内、南大阪の商工会議所・商工会、京都リサーチパーク(株)との合同により「ビジネスチャンス発掘フェア2022」を開催。						
	人材交流型	■会期：調整中 ■会場：調整中						
	○ 販路開拓型	■予定数：185社・団体 ■併催事業：ビジネスセミナー、出展者による新製品、新技術関連プレゼンテーション ※新型コロナウイルス感染防止ガイドラインに基づいて会場設営。						
	ハンズオン型							
	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		販路開拓						
大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域連携を図り、事業実施の相乗効果に繋げる。								

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		大阪府内の出展社数を設定。 連携先の各団体にて出展募集を実施。 販路開拓や自社製品、自社技術PRに課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。											
		142	社												
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	製品PRや他社製品等の情報収集や名刺交換を通じて、販路拡大や今後の事業展開のヒント発見に繋がることが期待できる。 また出展者説明会時に出展者セミナーを実施し、ディスプレイの魅せ方や事前準備、事後フォローなど集客・販促手法の習得してもらうことで、ビジネスマッチング向上に繋がれることが期待できる。													
		指標	名刺交換をはじめ、商談、紹介などの引合件数								数値目標	10,224件			
その他目標値	目標値の内容⇒		名刺交換をはじめ、商談、紹介などの引合件数。												
	10,224	件	出展者1社あたりの名刺交換等を含む、引合件数は72件を想定。												
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費						
		50,500	円	×	142	社	×	1.00	=	7,171,000	円				
		50,500	円	×	10,224	社	×	0.05	=	25,815,600	円				
		20,200	円	×	370	社	×	0.50	=	3,737,000	円				
		40,400	円	×	50	社	×	0.50	=	1,010,000	円				
			円	×		社	×		=		円				
		合計			10,786	社	(小計)		37,733,600		円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）												円	
		計												37,733,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
算 出 額	①市町村等補助		6,665,400 円			交付市町村等		八尾市							
	②受益者負担		7,455,000 円			負担金の積算		142社（1小間）×52,500円							
	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費				補助率				(①市町村等＋②受益者負担)						
	37,733,600		円	×	0.75	=	23,613,200		円	(14,120,400 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額			役割（配分の考え方）							
	○	八尾商工会議所			13,303,210 円			■配分額の考え方 算出額を参画団体の支援企業数（出展者数） で按分。							
		北大阪商工会議所			2,161,772 円										
		守口門真商工会議所			4,157,254 円										
		大東商工会議所			831,451 円										
		松原商工会議所			1,995,482 円										
		和泉商工会議所			831,451 円										
		四條畷市商工会			332,580 円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合 計	設定根拠及び 募集方法⇒	大阪府内の出展社数を設定。 連携先の各団体にて出展募集を実施。	
		142 社	販路開拓や自社製品、自社技術PRに課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。	
	支援対象企業の 変化	製品PRや他社製品等の情報収集や名刺交換を通じて、販路拡大や今後の事業展開のヒント発見に繋がることが期待できる。 また出展者説明会時に出展者セミナーを実施し、ディスプレイの魅せ方や事前準備、事後フォローなど集客・販促手法の習得してもらうことで、ビジネスマッチング向上に繋がることが期待できる。		
		指標	名刺交換をはじめ、商談、紹介などの引合件数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒	名刺交換をはじめ、商談、紹介などの引合件数。		
	10,224 件	出展者1社あたりの引合件数は72件を想定。		
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合 計	設定根拠及び 募集方法⇒		
	支援対象企業の 変化	指標		数値目標
		目標値の内容⇒	ビジネスセミナー参加企業数。	
その他目標値	370 社	ビジネスに役立つ有益な情報提供を目的にビジネスセミナーを実施。来場者数向上を通じて出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。		
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合 計	設定根拠及び 募集方法⇒		
	支援対象企業の 変化	指標		数値目標
		目標値の内容⇒	出展者同士の交流支援数。	
その他目標値	50 社	来場者に留まらず、出展者同士や大阪府内外の支援機関等との交流促進も図ることで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。		

事業名		求人確保支援事業	事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～ 年度まで	15	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	八尾市、柏原市商工会と連携し、企業の人材不足解消に繋げるために、求職者と求人事業所とのマッチングのための面接選考会を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①人材不足を解消すべく、また時間的、費用的に効率よく求職者を確保できるように若年者から中高年者まで幅広い世代の面接ができる場を設ける。 ②人材を早急に確保したい事業所に対応できるよう、年間を通して定期的に面接会を開催し、求人企業のサポートする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット 八尾市内全域の企業				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①地元での採用を望む求人事業所も多い中、地元で就職を希望する求職者にとっては、地元事業所に特化した求職情報が得られる機会となり、両者からのマッチングの需要に合致する。 ②企業としては求人活動に投資することは難しく、できる限り低コストで人材採用を行ってほしいというニーズがある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	無料職業紹介所の登録企業より参加いただき、八尾市内の求職者を中心に実施。 〔就職面接会・説明会〕 2021年 5月15日…新型コロナウイルス感染拡大により中止 2021年 7月 2日…事業所数18社 来場者30名 面接者延べ20名 2021年 9月 4日…事業所数16社 来場者27名 面接者延べ45名 2021年 9月 7日…事業所数15社 来場者26名 面接者延べ35名 2021年12月11日…事業所数24社 来場者31名 面接者延べ34名 2022年 3月 4日…事業所数20社(予定) 八尾市無料職業相談所の求人事業所登録18社(見込) 〔就職フェアかしわら・やお2021〕 2021年10月28日(木) 参加事業所17社(八尾11社、柏原6社) 来場者66名 面接者延べ76名 就職支援セミナー 参加16名 大阪府労働相談コーナー アゼリア柏原ハローワークコーナー				
	反省点	求職者の減少傾向にある中、来場者数、面接者を増加させるPR方法を検討する必要があったが、実施することができなかった。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	来春卒業予定者の就職活動解禁日以降に時期を合わせ、八尾市・柏原市合同で就職フェアを開催する。(オンライン開催も検討)				
	○ 人材交流型	・就職フェアやお・かしわら2022 ※2022は幹事・会場が八尾となる 2022年10月(予定) 場所：プリズム八尾 求人社数15社(八尾市11社、柏原市4社) 来場者70名				
	販路開拓型	・会社面接会・説明会				
	ハズオン型	2022年5月、7月、9月、12月、2023年3月(予定) 計5回 求人社数 50社(1回15社×5回 内、重複25社) 来場者150名(1回30名) 八尾市無料職業相談所の求人事業所登録15社				
	独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 労-10 中小企業の地域人材確保支援事業 雇用・求人				
大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課、公共職業安定所、八尾市、柏原市、柏原市商工会との共同開催						

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	就職フェアについては、八尾市内企業12社、柏原市内企業8社を設定。										
		20社											
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	①人材確保に割く時間や労力、費用が減少。 ②地元求職者へのPRができ、地元求職者の雇用を希望する企業にとって有力な人材確保に繋がる。 ③参加事業所のPR力を問わず、求職者全体に対してPRができ、雇用へ繋げることができる。											
		指標	求人事業所と求職者とのマッチング数						数値目標	5社			
その他目標値	目標値の内容⇒												
		名											

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費			
		40,400	円	×	20	社	×	1.00	=	808,000	円			
		40,400	円	×	70	社	×	0.05	=	141,400	円			
		40,400	円	×	150	社	×	0.05	=	303,000	円			
		40,400	円	×	15	社	×	1.00	=	606,000	円			
		40,400	円	×	50	社	×	1.00	=	2,020,000	円			
		合計			305	社	(小計)			3,878,400	円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											円	
		計											3,878,400	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等									
	②受益者負担		円		負担金の積算									
	☐ (a)府施策連携	☐ (b)広域連携	☐ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果									
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)									
	949,400	円	×	1.00	=	949,400	円	(	円)					
	2,929,000	円	×	0.50	=	1,464,500	円	(	円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)								
	○	八尾商工会議所		2,034,140円		[就職フェアやお・かしわらの按分] 参加事業所数20社(八尾12社、柏原8社)、 来場者70名の補助金を八尾12/20、柏原8/20で按分								
		柏原市商工会		379,760円										
				円										
				円										
				円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	就職フェアについては、八尾市内企業 12 社、柏原市内企業 8 社を設定。	
	支援対象企業の変化	①人材確保に割く時間や労力、費用が減少。 ②地元求職者へのPRができ、地元求職者の雇用を希望する企業にとって有力な人材確保に繋がる。 ③参加事業所のPR力を問わず、求職者全体に対してPRができ、雇用へ繋げることができる。		
		指標	求人事業所と求職者とのマッチング数	数値目標 5社
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 70 名	・就職フェア（広域連携：70名） HP・市政だより等でPR。大学、高等学校へも呼びかける。	
	支援対象企業の変化	指標		数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 150 名	・会社説明会・面接会（30名×5回） HP・市政だより等でPR。大学、高等学校へも呼びかける。	
	支援対象企業の変化	指標		数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 15	八尾市無料職業相談所の求人事業所登録	
	支援対象企業の変化	指標		数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒ 社		
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 50 社	会社面接会・説明会の参加事業所数（15×5回 重複25社）	
	支援対象企業の変化	指標		数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

八尾商工会議所

Ⅰ 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価（円）	計	
事業所カルテ・サービス提案	370	25,000	9,250,000	
支援機関等へのつなぎ	9	10,000	90,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	80	40,000	3,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	18	25,000	450,000	
労務支援	15	20,000	300,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	8	20,000	160,000	
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画（BCP）等作成支援	25	20,000	500,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	0	10,000	0	
5 S 支援	0	10,000	0	
IT 化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	25	20,000	500,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	100	5,000	500,000	
結果報告	400	10,000	4,000,000	
小 計	—		22,000,000	22,000,000

Ⅱ 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法律	8	192,000	
税務	81	1,944,000	
労務	10	240,000	
特許	1	24,000	
登記	1	24,000	
環境	3	72,000	
BCP	3	72,000	
経営	49	1,176,000	
IT	14	336,000	
小 計	170	4,080,000	4,080,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

Ⅲ 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	24,354,629

Ⅳ 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	—

Ⅴ 合計		
合 計		補助金額
		50,434,629